



平成 27 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ミューチュアル
代表者名 代表取締役社長 榎本 洋
(J A S D A Q ・ コード 2 7 7 3)
問合せ先
役職・氏名 経理部長 吉野 尊文
電話 0 6 - 6 3 1 5 - 8 6 1 3

当社子会社株式の取得(完全子会社化)及び吸収合併に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 12 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるファーマリード・エンジニアリング株式会社の株式を下記のとおり追加取得し、完全子会社とする旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、同じく平成 27 年 2 月 12 日開催の取締役会において、ファーマリード・エンジニアリング株式会社を下記のとおり吸収合併することを決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

なお、本合併は、連結子会社の完全子会社による簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 株式追加取得の理由及び合併の目的

当社の連結子会社ファーマリード・エンジニアリング株式会社は、平成 17 年 4 月 4 日に主に医薬品製造業の設備投資に係る企画、設計、管理及びコンサルティングなどの業務を通じて、同分野のライン取引の受注強化を目的として設立いたしました。

この度、同社が培ってきたノウハウの蓄積と当社独自で展開してきたエンジニアリング機能を一体化させ、ユーザーへのサービスを充実させるとともに、当社グループの更なる業容の拡大を目指すためには、ファーマリード・エンジニアリング株式会社を完全子会社とした上で、当社を存続会社とする吸収合併を実施することが最善の方法であると判断いたしました。

2. 株式取得の要旨

(1) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- ①異動前の所有株式数 200 株(所有割合 50.0%)
- ②取得株式数 200 株
取得価額 24,700 千円
- ③異動後の所有株式数 400 株(所有割合 100.0%)

(2) 株式取得日 平成 27 年 2 月 12 日

3. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成 27 年 2 月 12 日
合併契約締結日	平成 27 年 2 月 12 日
実施予定日（効力発生日）	平成 27 年 4 月 1 日（予定）

(注)本合併は、当社においては会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易合併であり、ファーマリード・エンジニアリング株式会社においては、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ株主総会による合併契約の承認を得ずに行うものであります。

(2) 合併の方式

株式会社ミューチュアルを存続会社とし、ファーマリード・エンジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、ファーマリード・エンジニアリング株式会社の全株式を所有いたしますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 商号	株式会社ミューチュアル	ファーマリト・エンジニアリング株式会社
(2) 所在地	大阪市北区西天満一丁目2番5号	大阪市北区西天満一丁目2番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 榎本 洋	代表取締役社長 佐藤 謙治
(4) 事業内容	各種省力化機械輸出入、製造販売	設備エンジニアリング業
(5) 資本金	669百万円	20百万円
(6) 設立年月日	昭和24年2月14日	平成17年4月4日
(7) 発行済株式数	7,630,320株	400株
(8) 決算期	3月31日	1月31日
(9) 大株主及び持株比率 (平成26年9月30日現在)	有限会社エム・テー・シー開発 13.7% MTC社員持株会 7.0% 株式会社三井住友銀行 4.7% ミューチュアル取引先持株会 4.1%	株式会社ミューチュアル 50.0% 佐藤 謙治他 7名 50.0% (注)
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	平成26年3月期(連結)	平成26年1月期(単体)
純資産	7,579百万円	60百万円
総資産	12,089百万円	443百万円
売上高	9,465百万円	600百万円
営業利益	578百万円	21百万円
経常利益	693百万円	20百万円
当期純利益	345百万円	13百万円
1株当たり純資産	1,032円74銭	152,089円77銭
1株当たり当期純利益	47円61銭	34,044円27銭

(注)吸収合併消滅会社における吸収合併存続会社の持株比率は、平成26年9月30日現在では50.0%ですが、合併に際し、全株を取得し完全子会社とする予定であります。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本社所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併に伴う平成27年3月期通期の当社連結業績及び個別業績への影響は軽微であります。

以上